

番号：150646

国名：ルワンダ

担当：人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム

案件名：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ2中間レビュー調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年10月上旬から2015年11月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.57M/M、合計 1.07M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	17日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：9月9日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出
期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」

(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html) をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
- (2) 業務従事者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
(計100点)	

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	ルワンダ／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：黄熱病

6. 業務の背景

ルワンダは国家開発計画2020において知識ベース経済（Knowledge-based Economy）の実現を掲げ、人的資源開発、とりわけ科学技術分野の人材育成に取り組んでいる。しかし、産業界では、1994年の内戦・ジェノサイドの影響により、中堅技術者や実践力のあるエンジニアの不足が深刻である。また、教育セクターにおいては、近年の急速な基礎教育の就学率向上に伴い、中等教育の拡大が喫緊の課題である。2010年7月に策定された教育セクター戦略計画2010-2015（Education Sector Strategic Plan for 2010-2015 : ESSP2010-2015）においては、職業技術教育・訓練（Technical and Vocational Education and Training: TVET）を含むポスト基礎教育の推進により、すべてのレベルで産業界の人材ニーズに合致した人材の輩出を目指している。

こうした背景から、ルワンダ政府はトゥンバ高等技術専門学校（Tumba College of Technology : TCT）を設立した。我が国は、TCTが産業・社会のニーズに適合した実践的なA1レベル（高校卒業後の短期大学レベル）の高等技術教育機関になることを目標に、ルワンダ教育省雇用開発局（Workforce Development Authority: WDA）、及びトゥンバ高等技術専門学校をカウンターパート（C/P）として技術協力プロジェクト「トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト」（2007年7月～2012年6月）（前フェーズ）を実施した。政府の政策上の優先課題を踏まえ、情報工学科（Information Technology）、電子・通信学科（Electronics and Telecommunication）、代替エネルギー学科（Alternative Energy）の3学科の実施に係る能力強化、及び学校運営能力強化を実施し同校の機能強化に貢献するとともに、産業界との連携に係る数多くの試みを通じ、ルワンダ内TVETセクターの政策強化にも貢献してきた。

前フェーズは2012年6月に終了し、協力の成果をルワンダ内TVETセクターに広く普及させることを目的に、ルワンダ政府は、WDA及びトゥンバ高等技術専門学校をC/Pとした技術協力プロジェクト「トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ2」（以下プロジェクト）をわが国政府に要請した。これを受けてJICAは、教員の能力強化や学校運営能力の強化を通じて、TCT強化のためのさらなる仕組みづくりを行うことに焦点を当てた協力を2012年3月より5年間の予定で実施中である。実際の協力にあたっては、技術面（情報工学、電子・通信、代替エネルギー）や組織運営面を指導する専門家派遣や研修員の受入、必要な機材供与を行っている。これらの取り組みを通じて、他TVET機関のモデルとなるようなグッドプラクティスをルワンダ政府に提供することにより、同国TVETセクターの質を改善することを目指している。

今回実施する中間レビュー調査では、ルワンダ側と合同で本プロジェクトの目標達成度や成果等の達成状況を確認するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、合同中間レビュー報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。また、ルワンダ TVET 政策の動きを踏まえ、PDM および PO 改定について協議・合意する。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2015年10月上旬～中旬）

- ア 既存の文献・報告書等（事前評価表、現地業務結果報告書/事業進捗報告書、調査団各種報告書、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、アウトプット、プロジェクト目標及び上位目標に関する達成見込み等）・実施プロセス（活動の実施状況やプロジェクトの現場で起きている様々な情報等）を整理・分析する。
- イ 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)（和文、英文）を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ウ 上記の評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P機関等）に対する質問票(案)（英文）を作成する。
- エ 調査団内の検討のため、本案件に関する上記の評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)を検討する。
- オ 国内で収集可能なデータについて整理・分析する。

カ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間 (2015年10月中旬～10月下旬)

- ア JICAルワンダ事務所等との協議に参加する。
- イ プロジェクト関係者に対して、評価手法について説明を行う。
- ウ 作成した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標及び上位目標に関する達成見込み等)・実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- エ 上記ウで収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- オ 国内準備作業及び上記ウ及びエで得られた結果を総合的に判断し、他団員及びC/P機関ともに評価5項目の観点から評価を行い、合同中間レビュー報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。
- カ 担当分野に係る会議記録を作成する。
- キ 調査結果や他団員及びルワンダ側C/P等からのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。
- ク 合同中間レビュー報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- ケ 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
- ケ 担当分野に係る現地調査結果をJICAルワンダ事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2015年11月上旬～中旬)

- ア 中間レビュー調査結果要約表(案)(和文、英文)の作成に協力する。
- イ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書(案)(和文)の作成に協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 合同中間レビュー報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る中間レビュー調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年10月14日～2015年10月30日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括(JICA)
- イ) 協力企画(JICA)
- ウ) 評価分析(コンサルタント)

また、本調査団の現地派遣期間中に現地で活動しているプロジェクト専門家は、以下のとおりです。

- ア) 総括／技術教育政策 1
- イ) プロダクションユニット 1
- ウ) 情報工学
- エ) 学校運営 1
- オ) 学校運営 2

③便宜供与内容

当機構ルワンダ事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

（2）参考資料

①本業務に関する以下の資料が当機構のウェブサイト

(<http://www.jica.go.jp/project/rwanda/004/index.html>) で公開されています。

- ・タウンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ2 基本情報

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

(<http://libopac.jica.go.jp/detail?bbid=1000010358>)

- ・タウンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査報告書

③本業務に関する以下の資料が当機構ナレッジサイトで公開されています。

(<http://gweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/F86E567EE0F3B99049257AD30079DD97?OpenDocument&pv=VW02040103>)

- ・タウンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ2 プロジェクト事業進捗報告書（1年目）
- ・タウンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ2 プロジェクト事業進捗報告書（2年目）

（3）その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② ルワンダ国内での作業においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICALルワンダ事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイドンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

以上